

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「公衆衛生医師の人材育成に向けた好事例の横展開に向けた研究」
令和4年度 分担研究報告書

「過去の公衆衛生人材確保と育成に関する調査レビュー」

吉田穂波（神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科）、町田宗仁（国立保健医療科学院・研究代表者）、名越究（島根大学医学部）、武智浩之（群馬県利根沼田保健福祉事務所）、宮園将哉（大阪府健康医療部保健医療室）、山本長史（北海道渡島総合振興局（渡島保健所兼八雲保健所））、横山勝教（香川県東讃保健福祉事務所）、杉山雄大（国立大学法人国立国際医療研究センター研究所糖尿病情報センター、筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野・研究協力者）

研究要旨

【目的】今般の新型コロナウイルス感染症のまん延は保健所を中心とした健康危機管理の重要性を浮き彫りにしたが、医療と行政の橋渡しを行う保健所等勤務の公衆衛生医師確保や人材育成については、これまで長年の懸案事項であった。「公衆衛生医師確保に向けた取組事例集」（2012年・厚労省）をもとに自治体が採用活動を展開しているものの、都道府県保健所の約1割が保健所長を兼務する状態が続いている。

本研究では、これまでの確保から人材育成までの取組をレビューするとともに、各地での取組のプロセスの好事例を収集し、その後のフィードバックも行う。また、近年の健康危機管理事例を踏まえた公衆衛生医師に求められる関係機関との調整能力等、保有すべきコンピテンシーに関する現状と課題について分析する。さらに、公衆衛生医師志望者の新規開拓に向けた基礎資料として、若手医師や医学生に公衆衛生業務に関する意識調査を行う。これらにより、医療と行政の橋渡しを行う公衆衛生医師の人材育成方策の横展開を推進するためのコンテンツを構築し、ひいては公衆衛生行政サービスの充実を図ることを目標とする。

【方法】今後に向けて公衆衛生医師の確保・育成を進展させるため、本研究班では、直近10年間にわたって行われてきた自治体向け調査、現役公衆衛生医師や臨床医、医学生向けの意識調査を含めた研究事業報告書のレビューを行った。

【結果】調査内容は主に全国の都道府県における公衆衛生医師の現況や充足状況、自治体におけるウェブサイトやパンフレット等による公衆衛生医師確保事業、公衆衛生医師のキャリア志向、勤務環境に関するものが多かった。直近5年間では自治体の体制整備だけでなく医学生や医師個人に対するアンケート調査の増加がみられた。時系列で経年的変化を把握すべき要因としては①自治体における公衆衛生医師確保の現状（採用計画、募集方法、奨学金制度、医育機関経由の働きかけ等）、②各自治体におけるウェブサイト・広報事業、③新規採用数・現員数・離職率、④医学生や医師臨床研修を受け入れる保健所数だと考えられた。これまで行われてきた自治体向け調査のレビューを踏まえ、人材確保育成に関する調査内容が明確になるとともに、普遍的な人材確保のニーズと現場の悩み、個人の意識や行動選択要因を概観することにつながった。

【結論】本研究結果は、本年度の研究班全体で行う各地の医師人材確保の好事例収集、公衆衛生医師に求められる能力分析、さらに、若手医師や医学生の公衆衛生業務に関する意識調査にも役立てられると考えられる。

A. 研究目的

1. 公衆衛生医師の確保と育成に向けて
新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)パンデミックにより保健医療サービスに対する国民のニーズが高度化、多様化しており、保健医療行政の重要性が増している。国民の健康意識向上が顕著となった現在、エビデンスに基づく正しい健康情報を届け、行動変容につなげることは保健医療行政における重要な役割であり、ここで活躍が期待される専門家として、公衆衛生医師の必要性が今ほど顕在化している時期はない。本研究班では、この時流をとらえ、公衆衛生行政に携わる医師人材確保を進めるため、これまでの公衆衛生医師人材確保における研究面からの取り組みを網羅的にレビューし、充足部分と欠落部分、経時的な調査が必要な内容等の精査を行った。

今回対象とするのは本研究課題だけでなく、2011年度より開始された地域保健総合推進事業「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業」等(以下、事業班)の調査である。事業班では、調査だけでなく公衆衛生医師の業務紹介やキャリアパスに関するセミナーなどの啓発・教育面の事業も行っている。事業班の取り組みには地域保健所主催の小規模セミナーや全国保健所長会によるセミナー開催といったイベントの企画及び公衆衛生医師の業務紹介やキャリアパスに関する動画公開、SNSや交流会等の情報発信も含まれる。2017年度には上記事業班により「自治体における公衆衛生医師の確保・育成のガイドライン」が策定され、公衆衛生医師の確保・育成を進展させるため取り組んでいるところである。以下、表1として事業班の事業内容を示す。事業班は本研究班の研究分担者も中心的になって参画し、連携・補完

しながら進めている。

表1. 令和4年度公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業班 事業内容

<p>【調査】</p> <ol style="list-style-type: none">1) 医学生・研修医の進路選択に関する実態調査2) 社会医学系専門医制度による育成に関する実態調査3) 公衆衛生医師のコンピテンシー獲得に関する事例の調査 <p>【事業】</p> <ol style="list-style-type: none">1) 若手医師・医学生向けサマーセミナー (PHSS) 開催2) 公衆衛生医師合同相談会 (PHCC・オンライン) 開催3) 日本公衆衛生学会総会自由集会“公衆衛生医師の集い”開催4) 専攻医のための交流・勉強会 ウィンターセミナー (オンライン) 開催5) 公衆衛生医師を広く周知 するための広報戦略の検討事業
--

加えて、2016年より開始された「社会医学系専門医制度」は「行政・地域」「産業・環境」「医療」の3分野を研修することにより専門医資格を取得することが出来、この制度が公衆衛生いい人材確保に与える影響についても検討が必要である。

本研究では、これまでの確保から人材育成までの取組をレビューするとともに、各地での取組のプロセスの好事例を収集し、その後のフィードバックも行う。また、近年の健康危機管理事例を踏まえた公衆衛生医師に求められる関係機関との調整能力等、保有すべきコンピテンシーに関する現状と課題について分析する。さらに、公衆衛生医師志望者の新

規開拓に向けた基礎資料として、若手医師や医学生に公衆衛生業務に関する意識調査を行う。これらにより、医療と行政の橋渡しを行う公衆衛生医師の人材育成方策の横展開を推進するためのコンテンツを構築し、ひいては公衆衛生行政サービスの充実を図ることを目標とする。

本研究班では、上記の流れをふまえ、事業班や専門医協会との住み分けを行うためにも、自治体における医師人材確保、事業班による人材確保・育成、社会医学系専門医制度の効果を把握するため、これまでの調査レビューを行った。

本研究結果は、研究班全体で行う各地の医師人材確保の好事例収集、公衆衛生医師に求められる能力分析、さらに、若手医師や医学生の公衆衛生業務に関する意識調査にも役立てられると考えられる。

B. 研究方法

日本公衆衛生協会に保存、ならびに厚生労働科学研究成果データベース

(<https://mhlw-grants.niph.go.jp/search>) に公開されている調査研究報告書のうち 2010 年から 2022 年までの公衆衛生医師確保・育成に関する調査を調査対象者別に分類した。

また、公衆衛生協会所蔵の報告書も精査し、調査結果のうち

- 1) 調査年度
- 2) 調査対象者
- 3) 調査人数
- 4) 研究デザイン
- 5) 調査概要と目的
- 6) 主な結果
- 7) 調査項目

を整理した。

<倫理的配慮>

公開情報の利用により非該当とみなした。

C. 研究結果

2010 年から 2022 年までの公衆衛生医師確保・育成に関する調査を調査対象別に分類した (表 2)。

表 2 公衆衛生医師確保・育成調査 (調査対象別分類)

調査対象	年		計
	2010~2014	2015~2022	
都道府県・保健所長会	12	7	19
医学生	2	0	2
公衆衛生医師	2	7	9
臨床医師	0	2	2
医学部公衆衛生学講座	2	1	3
総計	18	17	35

表 1 より、2010~2014 年に比べ 2015 年以降では都道府県庁や都道府県保健所長会向けの調査が減少し、当事者である公衆衛生医師や臨床医師に問いかけるものが増加していることが明らかになった。

表 2 の対象者の中で最も多かった都道府県公衆衛生医師確保・育成担当部局と保健所長会に対して行った 19 の調査を、テーマ別に分類したものが表 3 である。この 10 年間にわたり、自治体における公衆衛生医師確保事業の現況調査はほぼ隔

年、社会医学系専門医制度発足以降は制度の周知・効果検証に関する調査がほぼ毎年行われてきたことが分かった。

表3. 都道府県公衆衛生医師確保・育成担当部局と保健所長会に対して行った調査

内容	N	調査主担当者(年)
自治体における公衆衛生医師確保事業の現況	8	廣瀬(2021)、西垣(2019)、清古(2017)、橋本(2013)、廣瀬(2014、2013、2012)、松岡(2011)
自治体における公衆衛生医師確保のための広報戦略	5	村松(2018)、武智(2013)、大黒(2012-全国保健所長会と保健所宛の二種類)、島田(2011)
社会医学系専門医制度に関する認知・効果	4	廣瀬(2021)、清古(2017)、人見(2016、2015)
保健所における医師臨床研修の受け入れ	2	三田(2013)、古賀(2012)

自治体調査で変化が見られた点は①公衆衛生医師確保のための具体的な方策（採用計画、募集方法、奨学金制度、医育機関経由の働きかけ等）が増え、多様化した(西垣ら、2017年)、②各自治体におけるインターネット上の広報が充実した(村松ら、2018年、武智ら、2013年)、③中途退職・離職率が増加した(廣瀬ら、2021年)ことである。一方、変化が見られない点は、①行政医師の新規採用数・現員数(松尾ら、2011年、廣瀬ら、2012年、2013年、2014年、2021年)、②医師臨床

研修を受け入れる保健所数(古賀ら、2012年)であった。

D.考察

上記の行政医師の新規採用数、現員数が増えない原因については、近年臨床分野の医師不足に注目が集まり相対的に社会医学や基礎医学の分野への注目が集まりにくくなっていることの影響が考えられる。退職・離職率に関する現状把握と改善のためにも、公衆衛生医師の現況(定数・現員数、充足状況、年代別勤務年数)、公衆衛生医師の所掌や事務分担について、地域保健総合推進事業による継続調査が望まれる。

保健所研修が増えない原因については、「地域医療」への注目が集まりすぎ義務化開始当初にはあった「地域保健」の文言が削除された影響などが考えられる。臨床研修医全員でなくても、興味のある研修医は保健所での研修をいずれの研修プログラムでも受けられる体制を再構築することも課題と考えられる。

E.結論

医師法第1条に医師は公衆衛生に資するということが書かれているが、公衆衛生を含む社会医学は臨床医学と比べ、卒前教育を通じて接する時間が短い上に、卒後も情報が届きにくいという状況があり、これを覆す努力が必要である。この度の調査レビューにより、今後の人材育成に向けた展開に向け、公衆衛生医師を志すきっかけとして、卒前教育と臨床研修の中で公衆衛生行政や関連する事業に触れ、医療現場と周囲に広がる地域社会への俯瞰的視野を持つこと、保健所や都道府県等の行政機関で働く行政医師と交流することや、自治体における医師募集情報に関する情報を目にする事等、インパクトを与えられる機会提供の必要性が

認識された。

また研究班内では、行政機関の中で多くの事務職や専門職を束ねる管理職として働くことの多い公衆衛生医師が、組織の中でその必要性を理解され、支援されるために身に付けておくべき行政官スキルを明確にし、コンピテンシーとして共有する必要性が言及された。この点は社会医学系専門医制度の普及や発展、人材育成と関連しながら進めていく領域である。

COVID-19 パンデミックを経て、保健所医師の所掌範囲の変化にも対応する必要がある。これまでは健診を含む母子保健事業担当として医師を採用してきた政令市等で、保健所医師に健康危機管理能力を求めようになった事例も散見されるなど、COVID-19 前後で自治体が公衆衛生医師に対して求めるものが変わってきている。

本研究による効果的な公衆衛生医師人材確保・育成に向けた現状把握と課題抽出が、全国の保健医療行政に還元されれば、今後の保健医療人材の確保ならびに人材充足と公衆衛生医師の活躍につながる指針となると思われる。

F.引用文献

1. 厚生労働省：保健師に係る研修のあり方等に関する検討会(2016)「最終とりまとめ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～」
Retrieved April 20, 2018 from <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120158.pdf>
2. 社会医学系専門医協議会(2016)「専門研修プログラム整備基準」
3. 日本公衆衛生協会(2016)「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査

及び実践事業報告書」

4. 地域保健総合推進事業班 (2014) 「公衆衛生に係る人材の確保・育成に関する調査及び実践活動」「公衆衛生医師 (保健所等医師) の確保」
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/koushuu-eisei-ishi/index.html
5. 厚生労働省 (2005) 「公衆衛生医師の育成・確保ための環境整備に関する検討会報告書」平成 17 年 1 月 18 日(公開).
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/01/s0118-4.html>
6. 厚生労働省 (2014) 「地方自治体における公衆衛生医師の確保と育成に関するガイドライン」平成 26 年 3 月 31 日(公開).
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koushuu-eisei-ishi/ikguideline.html>
7. 厚生労働省 (2016) 「公衆衛生医師確保に向けた取り組み事例集」平成 28 年 3 月(公開).平成 27 年度地域保健総合推進事業.
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000119115.pdf>
8. 国立保健医療科学院. 厚生労働科学研究成果データベース
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/search>

G.研究発表

学会発表

- 1)第 81 回 日本公衆衛生学会「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業」 地域保健総合推進事業(全国保健所長会協力事業) シンポジウム 16
2022/9/8 甲府市

論文発表

1) 吉田 穂波、町田 宗仁、名越 究、武智 浩之、宮園 将哉、山本 長史、横山 勝教、杉山 雄大、藤井 仁、尾島 俊之. 公衆衛生医師の人材育成・確保における調査レビューと今後の課題. 公衆衛生情報. 10:28-29 (2022)

H.知的財産権の出願・登録状況

なし

別添

1) 自治体調査項目詳細

引用番号	研究代表者	年	調査対象	人数	研究デザイン	調査概要	目的	調査年度	主な結果	調査項目																							
1	松岡洋一郎	2011	都道府県保健所長会	n=131 (138団体のうち回収率94.4%)	横断	全国自治体概要	公衆衛生医師の現状、確保や育成の現状を把握	2010	公衆衛生医師の現状	①公衆衛生医師の状況(定数・現員数、充足)	②普及啓発(実施状況)	③採用・確保(活動・ツール)の選択肢から実	④育成、などのようなものがあるか(行政経	クロス集計(医師数別、設置主体別)	自由記載欄																		
2	島田見秀	2011	全国自治体(都道府県保健所長会?)	n=131 (138団体のうち回収率94.4%)	横断	全国自治体Webサイト実施調査	ウェブサイトに公衆衛生医師の募集情報があるかどうか調査	2010	自治体における公衆衛生医師確保事業(ウェブページ)	ウェブサイトの掲載の有無	ウェブサイトの掲載項目内容(勤務場所、内容、身分、給	ウェブサイトに記載の項目数																					
3	廣瀬浩美	2011	全国自治体調査から、経験5年未満の医師を対象	n=62 (237名中26.2%回答)	横断	若手公衆衛生医師実態調査	5年未満の医師に対して希望した動機や現状の把握分析を行い、医師確保に必要な要因を抽出、積極的対応を確立	2010	公衆衛生医師のキャリア志向	年齢、医師になったきっかけ、情報収集方法、入職を検討した自治体数、応募方法)	公衆衛生医師になってから現在までの所属、業務内容	今後、公衆衛生医師として経験した業務内容(自由記載)	公衆衛生医師になってから現在の満足度(業務内容、職場環境、地方自治体組織、現在のポスト、人事異動、給与)	職場におけるキャリアパス提示の有無	今後の公衆衛生医師継続の可能性	人材確保に関する効果的な方法(自由記載)	保健所長会の実施する委員会や研究会の興味の有無	ご意見・ご感想(自由記載)															
6	廣瀬浩美	2012	保健所設置する139団体(全国保健所長会)	n=128 (139団体のうち92.1%)	横断	自治体に公衆衛生医師の確保に資するための福利厚生、キャリアパス等に関する調査を行い、自治体内での公衆衛生医師の確保・育成の課題を明らかにし、確保・育成に役立つために、	公衆衛生医師の確保に資するための福利厚生、キャリアパス等に関する調査を行い、自治体内での公衆衛生医師の確保・育成の課題を明らかにし、確保・育成に役立つために、	2011	自治体における公衆衛生医師勤務環境	自治体人口、保健所等設置数、公衆衛生医師の人数とその中のスタッフ職の内数	募集の有無、ウェブサイトの掲載状況(有無)。	年齢別の職種の目安(技師、係長、主任、課長、部長、職位ごとの年収の目安)	各種手当の種類(地域手当、管理手当、職手当、通勤手当、住宅手当、家族手当、育児手当、管理職手当、給与カットの有無)	採用時に給与や職位を決定する際の主な項目(年齢、卒後年数、行政経験年数、学歴、博士の有無、専門医の有無、認定医、人物評価、功績内容、育児・介護状況、本人の希	保健所長の該当する職位(課長補佐級、課長級、部長級、部長、課長、主任、主任、主任)	複数の保健所、病院、研究所との兼務の有無(有の場合は、保健所長を含む)が配置されている保健所はあるか。	医師以外の保健所長に任命することに対してどう考えるか(他職種に転任を考えた場合)	公衆衛生医師が担当する業務(感染症、予防接種、結核、医療監視、健康教育、乳児保健、特定保健指導、精神科、産業医、非常勤講師、学校医、介護予防、認知症、虐待、計画策定、薬事監視)	保健所長の協議会への参加の有無	保健所長の転勤、異動頻度	県型と政令市型との人事交流の有無、その必要性について	異なる都道府県間や厚労省との人事交流の有無、その必要性について	新規採用した医師の異動意向、家庭の事情への相対、悩み対応について(担当者特別対応なし)	公費で参加可能な研修先あり/その都度支出が声掛けする、特別対応なし)	職免で参加可能なものがあるか(国内留学、感染研等、WHO、JICA)	職免で参加可能なものがあるか(国内留学、感染研等、WHO、JICA)	新規採用者に対する研修計画	性別ごとに、活用・取得実績ある制度(つわり休暇、母子保健休暇、通勤緩和措置、医師等の指導による休憩、産前産後休暇、育児休業、部分休業、育児時短勤務、保育時間休暇、その					

7	大黒寛	2012	保健所設置する139団体(全国保健所長会)	n=128(139団体中、92.1%)	横断	公衆衛生医師の確保に関するパンフレットの活用状況	募集パンフレットの活用状況を把握し、その内容につ	2011	自治体における公衆衛生医師確保事業(パンフレット)	全国保健所	パンフレットの感想は	パンフレットを研修医に渡す機会があったか、実際	保健所医師の確保育成について、大学や行政がなすべ				
	大黒寛	2012	全国495保健所	n=266(53.7%)	横断	公衆衛生医師の確保に関するパンフレットの活用状況	募集パンフレットの活用状況を把握し、その内容につ	2011	自治体における公衆衛生医師確保事業(パンフレット)	全国保健所長会のパンフレットを見たことがあるか	パンフレットの感想は	パンフレットを研修医に渡す機会があったか、実際	保健所医師の確保育成について、大学や行政がなすべ				
11	吉賀義孝	2012	全国495保健所	n=266(53.7%)	横断	医師臨床研修の保健所受入調査	受入状況調査により、保健所等で勤務する医師の確保に役立てる	2011	医師臨床研修の保健所受入	受入研修病院数	保健所研修の病院側による研修カリキュラムの位置づけ	研修受け入れ期間	今年度の研修受け入れ予定	過去三年以内に保健所研修を行うよう病院に働きかけたか	保健所長等職員が医学生を対象とした社会医学系講義を行ったか	医学生の卒前教育として実習を行ったか	公衆衛生医師募集パンフレットを見たか
12	廣瀬浩美	2013	各都道府県保健所長会長及び政令市等の保健所長170名	n=127(75.0%)	横断	都道府県・保健所等に勤務する公衆衛生(行政)医師の在籍状況を把握するとともに、探	保健所等に勤務する公衆衛生(行政)医師の在籍状況を把握するとともに、探	2012	公衆衛生医師の現況	自治体(都道府県、政令市、中核市)の人口規模	自治体内保健所数	年齢階級別の採用人数、性別と、前職	年齢階級別の退職人数、性別と、前職	所属別、世代別の公衆衛生医師数	所長兼務の保健所数	医師配置数別保健所数	
13	橋本弥生	2013	本研究班の班員及び助言者等が所属する16自治体	n=16(100%)	横断	公衆衛生医師確保と育成に関する自治体の取り組み事例調査	保健所等における公衆衛生医師の確保・育成について、これまでの自治体調査、医育機関調査を踏まえ、アンケート調査ではわかりにくい具体的な対策等について、班員の所属する各自治体等を中心に聞き取り調査	2012	自治体における公衆衛生医師確保事業(全般)	公衆衛生医師職員の確保・育成のための基本的な考え方	公衆衛生医師職員の確保のための具体的な方策	公衆衛生医師職員の育成のための具体的な方策	公衆衛生医師職員の確保・育成のための体制整備				
14	三田晃史	2013	全国の保健所494か所	n=307(62%)	横断	医師臨床研修の保健所受入れ調査	保健所における臨床研修及び医学生の実習等の状況を調査し、保健所等で勤務する医師の確保及び育成に寄与する	2012	医師臨床研修の保健所受入調査	臨床研修の受入を行っているか	臨床研修病院における研修カリキュラムにおける位置づけ	受け入れ研修医数	保健所の受け入れの意向	保健所から医療機関への働きかけ	医学生への講義の状況	医学生の実習	自由記載

13	橋本弥生	2013	本研究班の班員及び助言者等が所属する16自治体	n=16(100%)	横断	公衆衛生 医師確保と育成に関する自治体の取り組み事例調査	公衆衛生 医師の確保・育成について、これまでの自治体調査、医育機関調査を踏まえ、アンケート調査ではわかりづらい具体的な対策等について、班員の所属する各自治体等を中心に聞き取り調査	2012	自治体における公衆衛生医師確保事業（全般）	公衆衛生 医師職員の確保・育成のための基本的な考え方	公衆衛生 医師職員の確保のための具体的な方策 採用計画、募集方法、自治体間の人事交流、奨学金制度、公衆衛生医師確保推進登録事業、医育機関での働きかけ 等	公衆衛生 医師職員の育成のための具体的な方策 研修計画の策定・運用、人事面での支援、職場環境整備、調査研究・企画立案事業等への参加、医育機関との連携、専門能力の向上、処遇の工夫 等	公衆衛生 医師職員の確保・育成のための体制整備
14	三田晃史	2013	全国の保健所494か所	n=307(62%)	横断	医師臨床 研修の保健所受け入れ調査	保健所における臨床研修及び医学生の実習等の状況を調査し、保健所等で勤務する医師の確保及び育成に寄与する	2012	医師臨床 研修の保健所受入調査	臨床研修 の受入を行っているか	臨床研修 病院における研修カリキュラムにおける位置づけ	受け入れ 研修医数	保健所の 受け入れ の意向

15	武智浩之	2013	全国の保健所を持つ自治体115か所	52か所 (募集を行っている自治体)	横断	Webサイト、広報に関する実態把握	各自治体に対し、webサイト・広報の充実化を提案し、公衆衛生医師についての効果的な確保につなげていくことを目的とする。	2012	自治体における公衆衛生医師確保事業（ウェブサイト）	webに募集情報があるか	ウェブサイトでの掲載項目内容 勤務場所、勤務内容、身分、支払条件、キャリアパス、研修内容、公衆衛生医師からのメッセージ、休暇・福利厚生など							
16	廣瀬浩美	2014	保健所設置自治体141か所 (47都道府県、20指定都市、43中核市、8政令市、23特別区)および保健所設置自治体	対象自治体114団体(64.7%) (東京都は一括して人事を行っているため)	横断	公衆衛生医師の採用・育成等実態調査(自治体調査)	公衆衛生医師の採用・育成対策や離職要因等を把握し、今後の対策に資する。	2013	公衆衛生医師の現況	公衆衛生(行政)医師数の在籍状況(過去5年) 年代別の人数、所属先の人 数、採用・退職状況	採用計画の有無	地域の保健医療機関との情報共有	自治体HPでの紹介	人事処遇の工夫	公衆衛生医師確保推進登録事業の活用	自治医大生、地域枠性の活用	公衆衛生の講義	医学生等を対象とした実習、インターンシップ等

18	人見嘉哲	2015	保健所を設置する自治体(142カ所)	n=101(71%)	横断	専門医制度に関する公衆衛生医師へのアンケート ①自治体向け	社会医学系専門医制度が公衆衛生医師確保に与える影響を探る	2014	社会医学系専門医制度による影響	公衆衛生(行政)医師数の在籍状況(過去5年)年代別の人数、所属先の人数、採用・退職状況	専門医の資格更新に配慮や支援をしたことがあるか	資格更新が退職理由になったことがあるか	新専門医制度を知っているか	新専門医制度が公衆衛生医師の採用に影響するか	社会医学系専門医制度の創設を知っているか	社会医学系専門医制度が公衆衛生医師の採用に影響するか
22	人見嘉哲	2016	保健所を設置する自治体(142カ所)	n=99(70%)	横断	専門医制度に関する公衆衛生医師へのアンケート ①自治体向け	社会医学系専門医制度に対する公衆衛生医師の意見を集約し、公衆衛生医師の確保・人勢育成の観点から社会医学系専門医協会に具体的な提案をするため	2015	社会医学系専門医制度による影響	公衆衛生(行政)医師数の在籍状況(過去5年)年代別の人数、所属先の人数、採用・退職状況	新専門医制度を知っているか	新専門医制度が公衆衛生医師の採用に影響するか	社会医学系専門医制度の創設を知っているか	社会医学系専門医制度が公衆衛生医師の採用に影響するか	自治体として社会医学系専門医制度に関与しているか	

24	清古愛弓	2017	保健所長 会（49保 健所長 会、47都 道府県、 名古屋 市、福岡 市）	n=49 (回収率 100%)	横断	自治体の 社会医学 系専門医 制度に関 する自治 体の取り 組み状況 調査	自治体の 社会医学 系専門医 制度に関 する自治 体の取り 組み状況 調査	2016	社会医学 系専門医 制度によ る影響	1)研修ブ ログラム 取り組み 状況 取り組み 状況調査 (未定、 検討予 定、検討 中、申請 済み、申 請済み、 認定済 み)	2)研修ブ ログラム タイプ 自治体中 心のプロ グラム、 大学との 合同プロ グラム、 大学中心 のプログ ラム等	3)大学等 から保健 所への協 力依頼状 況 あった、 なかった	4)保健 所の位置 づけ 研修期間 施設、研 修期間施 設・研修 連携施 設・研修 連携施 設・研修 協力施設	5)本 庁・指定 都市・中 核市・大 学等との 連携 大変深 まった、 深まった、 変わった、 わからない	6)研修ブ ログラム 作成にあ たり苦労 した点 複数回答 本庁の理 解を得る こと、副 分野の開 拓、大学 との調 整、中核 市等との 調整、保 健所間の 調整、そ の他	7)専門医 等の登録 把握状況 保健所長 会として 、自治 体とし て、保健 所長会と 自治体と して、把 握してい ない、把 握予定は ない	8)検討会 の設置状 況 庁内会議 を設置、 保健所長 会に設 置、大学 関係機関 と設置	9)社会医 学系専門 医制度に ついて 本庁は協 力的か、 保健所長 会は、中 核市等 は、保健 所長会の 制度評価		
25	清古愛弓	2017	保健所長 会（49保 健所長 会、47都 道府県、 名古屋 市、福岡 市）	n=41 (回収率 83.7%)	横断	自治体に おける社 会医学系 専門医制 度活用状 況調査		2016	社会医学 系専門医 制度によ る影響	1)研修 プログラ ムの自治 体ホーム ページへ の掲載 掲載済 み、掲載 予定、専 門研修ブ ログラム を検討 中、掲載 なし、そ の他	2)専攻 医登録料 の費用負 担状況 公費負担 あり、一 部公費負 担、個別 対応、保 健所長会 が負担 ん、公費 負担なし、 未定	3)専攻 医履修等 に関する サービスの 扱い 研修扱 い、出張 扱い、職 免扱い、 個別対 応、未 定、検討 中、その 他	4)大学 等からの 専攻医受 け入れプ ログラム 作成状況 作成し た、検討 中、今後 検討、未 定、その 他	5)大学 等からの 専攻医の 取り扱い 状況 研修医の 扱いに準 ずつ、大 学等と研 修に関す る協定を 結ぶ、未 定、その 他	6)公衆 衛生医師 募集で取 り組んで いること (複数回 答) HPで業務 紹介、 リーフ レット作 成、保健 所説明会 実施、動 画作成、 その他	7)大学 と連携し て確保の ために取 り組んで いること (複数回 答) 医学生実 習受け入 れ、専門 研修管理 プログラ ム委員会 に参加を 依頼、大 学の専門 研修プロ グラムで の副分野 の受け入 れ、大学 と意見交	8)公衆 衛生医師 のキャリア パス作 成状況 作成して いる、い ない	9)公衆 衛生医師 の移動先 について 保健所と 本庁のほ かに移動 先がある 、保健 所と本庁 の畏怖道 がある、 その他	10)本庁 勤務の公 衆衛生医 師の給与 本庁と保 健所で医 師の給料 表の統一 があるた め、異動 による不 利益は生 じない、 本庁と保 健所で医 師の給料 表が異なる (本庁 に移動す ると給与 が減って しま う)、本	11)中核 市との連 携 県の保健 所長会の 会議に中 核市等も 参加して いる、研 修にs中核 市も参加 している 、公衆 衛生医師 の相互の 移動があ る、中核 市なし、 その他

33	村松司	2018	全国保健 所長 412名	n=154 (37.4%)	横断	動画・ リーフ レット媒 体の具体 的な活 用、作成 過程の振 り返り、 利用状況 の調査	動画・ リーフ レット媒 体の具体 的な活 用、作成 過程の振 り返り、 利用状況 の調査を 行い、そ の結果を もとによ り効果的 な広報媒 体利用の 在り方につ いて検 討を行う	自治体にお ける公 衆衛生医 師確保事 業（動 画・リー フレット 媒体）	1) 動画 について 使用経験	内容につ いて	動画デー タ頒布希 望動画編 集ノウハ ウを持つ 人で協力 してくれ る人	リーフ レットの 内容につ いて	配布部数		希望や意 見等					
34	西垣明子	2019	保健所を 設置する 自治体の 健康福祉 主管部局 129自治 体	116自治 体（回収 率 89.9%）	横断	公衆衛生 医師の確 保に関す る自治体 調査	各自治体 の医師確 保担当部 署の現状 等につい ての調査	自治体にお ける公 衆衛生医 師確保事 業の現況	1) 臨床 医確保に ついて 医師確保 担当部署 は臨床医 と公衆衛 生医師と で異なっ ているか	違う部署 で担当し ている場 合の連携	医師確保 施策を実 施してい るか	実施して いない理 由	今後、何 らかの医 師確保施 策を実施 する予定 があるか	医師確保 制度につ いて、地 域枠・就 学資金以 外の制度 を実施し ているか	医師確保 制度利用 者を制度 利用期間 内に公衆 衛生分野 に配置す ることは 可能か	これらの 制度を公 衆衛生医 師確保に 活用する ことにつ いて過去 に議論さ れたこと があるか	都道府県 医師確保 計画につ いて、公 衆衛生医 師確保に ついて盛 り込まれ る予定は あるか	2) 公衆 衛生医師 確保につ いて 医師確保 担当部署 は、臨床 医と公衆 衛生医師 で異なっ ているか	2019年4 月現在の 公衆衛生 医師の状 況について	

38	廣瀬浩美	2021	保健所長 会長 46 道府県	n=40 (回収 率:87%)	横断	自治体に 勤務する 公衆衛生 医師の獲得と離職 予防に関する調査	公衆衛生 医師獲得 や離職予 防のため に工夫し ていること、社会 医学系専門医が役 立っているかを調 査する	2020	自治体における公 衆衛生医師確保事 業の現況	自治体における公 衆衛生医師数	新規採用 者数、中 途退職者 数、2018 年、2019 年、2020 年それぞ れ	公衆衛生 医師募集 状況、募 集人数	公衆衛生 医師獲得 のために 工夫して いること	公衆衛生 医師離職 予防のため に工夫し ていること	公衆衛生 医師離職 予防に必要と思わ れること	社会医学 系専門医 が確保・ 育成に役 立っているか	社会医学 系専門医 が離職防 止に役 立っているか
----	------	------	----------------------	-----------------------	----	--	---	------	------------------------------	--------------------	---	-----------------------------	--------------------------------------	--	----------------------------------	--	---------------------------------------

2) 医学生向け調査項目

No	研究班名(年)	対象者	人数	タイトル	目的	調査項目①	調査項目②	調査項目③	調査項目④				
5	宮園将哉(2012)	衛生学・公衆衛生学教室185教室を經由した医学生対象	16校18学年(14校1学年、2校2学年) n=1367 (配布数1630に対して83.9%) 男性862名(63.1%)、女性496名(36.3%) 、年齢は18~41歳、平均23.2歳、3、4学年が1060名(77.5%)	医育機関および医学生を対象とした調査	医学生の公衆衛生に対する認識について現状を把握し、公衆衛生医師の確保・育成についてより具体的な対策を進める情報を得るため。	調査日、年	講義受講の	次の機関で医師が働いているのを知っているか(国際機関、国の行政機関、地方行政機関) 保健所長は原則医師であることを知っているか 保健所長の業務内容を知っているか(知った機会は何か)	保健所実習参加の有無、参加後の感想(とても興味を持たず、興味を持てた、なんとなくも言えない、あまり持てない、全く持てない)	保健所に行	保健所等	次の公衆衛生分野の機関で働くことに興味はあるか(研究機関、国際機関、国の行政機関、地方行政機関)	公衆衛生分野の行政機関で働く医師が不足しているか、興味を持ってもらうためには何か有効か(大学講義での情報提供、保健所研修、現場の医師からの情報提供や声掛け、業務紹介パンフレット、Web
9	大黒寛(2012)	4大学医学生	n=293 (回収率記載なし)	公衆衛生医師の確保に関するパンフレットの活用状況調査	募集パンフレットの活用状況把握し、その内容についての意見を把握し、今後の募集の参考に資する	パンフレットの内容について・わかりやすい、わかりにくい、参考になった(保健所って何をしているの?、医師として求められるもの、公衆衛生医のメリット、保健所勤務の良いところ、保健	就職後の処遇や研修体制について、よい・良いと思わない、よくわからない、もっと詳細を知りたい(年収、勤務時間、キャリアパス、研修体制)	パンフレットを見て公衆衛生医師に興味を持ったか(就職を考えた、興味を持った、どちらでもない、興味がない)	パンフレットのデザインはどうか(興味を引く、写真やイラストが多いほうがよい、仕事内容がわかる写真、イラストに、若い医師向けのデザインに)				

4) 公衆医師向け調査

No	研究班名(年)	対象者	人数	タイトル	目的	調査項目①	調査項目②	調査項目③	調査項目④																			
3	廣瀬浩美(2011)	全国自治体調査から、経験5年未満の医師を対象	n=62 (237名中26.2%回答)	若手公衆衛生医師実態調査	5年未満の医師に対して希望した動機や現状の把握分析を行い、医師確保に必要な要因を抽出、積極的対策を講じた	年齢、医師	公衆衛生医師になっ たきっかけ、情報収集方法、入職を検討した自治体数、応募方法)	公衆衛生医師になっ てから現在までの所属、業務内容	今後、公衆衛生医師として経験した業務内容(自由記載)	公衆衛生医師になっ てからの満足度(業務内容、職場環境、地方自治体組織、現在のポスト、人事異動、給与)	職場におけるキャリアパス提示の有無	今後の公衆衛生医師継続の可能性	人材確保に関する効果的な方法(自由記載)	保健所長会の実施する委員会や研究会や研究事業の興味の有無	ご意見・ご感想(自由記載)													
17	廣瀬浩美(2014)	上記保健所に勤務する公衆衛生医師	n=770 (59.5%)	公衆衛生医師の採用・育成等実態調査(医師調査)	公衆衛生医師の採用・育成対策や離職要因等を把握し、今後の対策に資する。	個人属性 性別、年代、地域、自治体の種別、勤務先	勤務先の公衆衛生医師数	職名	職位	キャリア免許取得後行政経験	以前の職歴	公衆衛生医師に興味を持つことになったきっかけ	公衆衛生医師に関する情報源	自らの就職活動に選理由	これまでに応募したか	入職後にミスマッチを感じたか	自治体ごとに業務や待遇が異なることを知っていたか	公衆衛生医 生になっ てから受 講した研 修	公衆衛生 医師のや りがいと 調査研 究事業に 参加した ことがあ るか	公衆衛生 医師とし て調査研 究事業に 参加した ことがあ るか	他の自治 体等との 人事交流 の有無	自治 体の公衆衛 生関係 の関 係	長 く勤 務 する 公衆 衛生 医師 を育 てる 策と は	臨床 医等 に転 職し たい と思 った か	今後 長く 勤 務し たい と思 うか	公衆 衛生 医 師の 早期 退職 につ いて は	公衆 衛生 医 師の 早期 退職 につ いて は	現在の 満足 度は
19	人見嘉哲(2015)	自治体に勤務する公衆衛生医師(753名)	n=571(75.8%)	専門医制度に関する公衆衛生医師へのアンケート②医師向け	社会医学系専門医制度が公衆衛生医師確保に与える影響を探る	個人属性 性別、年代、地域、自治体の種別、勤務先	勤務先の公衆衛生医師数	保健所長か否か	職位	キャリア免許取得後行政経験	保有する専門医資格の数、学会名	更新の困難さと理由	産業医資格の有無	職場で資格更新への支援や配慮があるか	新専門医制度に関する心があるか	新専門医制度について知っていること	公衆衛生医師の更新のハードルは高くなるか	臨床医から公衆衛生医へ転職するハードルは高くなるか	公衆衛生医師が臨床医へ転職するハードルは高くなるか	社会医学系専門医の動きを把握しているか	社会医学系専門医に求める期待は何か	社会医学系専門医の取得しやすさ	社会医学系専門医の取得しやすさ	将来的に公衆衛生医にならな いと思 ったか	公衆衛生 医 師の 早期 退職 につ いて は	今後 長く 勤 務し たい と思 うか	現職に 満足 して いる か	

31	廣瀬浩美 (2018)	社会医学系専攻医	n=49 (男性19、女性30名)	行政機関に勤務する専攻医と社会医学系専門医制度に関する調査	社会医学系専門医制度を公衆衛生医師の確保・人材育成の観点から積極的に活用し、行政機関における社会医学系専門医制度の運用に関する検討や改善に役立てる	1) 性別	2) 年齢	3) 勤務している地域	4) 勤務している種類 都道府県、政令指定都市、中核市、特別区、国	5) 主たる勤務先 本庁、保健所、保健所支所、保健センター、地方衛生研究所、精神保健福祉センター、厚生労働党中央省庁、検疫所等 国の出先機関	6) 主たる勤務先の公衆衛生医師の人数	7) 保健所長かはい、それ以外	8) 職位 部長・局長級、次長級、課長級、課長補佐級、係長級、係員、分らない	9) 行政 経験年数	10) 医歴	11) 前職 初期臨床研修医、医療機関、大学・研究機関、企業・事業所、介護福祉施設、その他	12) 産業 医資格を除く臨床系医学会認定の専門医、指導医、認定医等について行くつ資格を持っているか	今後更新 予定の資格はいくつあるか	公衆衛生 医師として働いている現状に満足しているか	社会医学 系専門医 制度の創設は入植のきっかけにっったか	社会医学 系専門医 の種族を希望した理由(自由記載)
37	高橋千香 (2021)	PHSS, 合同相談会 参加後行政に入職した公衆衛生医師 10名	n=8 (回収率80%)	PHSS, 合同相談会参加後行政に入職した公衆衛生医師に対する調査	なぜ公衆衛生医師になることに興味を持ったのか、入職に与えた影響を調査し、今後のセミナー運営に活かす	1) 性別	2) 年代	所属先 保健所、本庁、その他	今まで参加したことがあるもの PHSS, PHCC、両方	参加前の所属 初期研修医、後期研修医、臨床医、基礎系、大学院生、産業医、育休・産休中、その他	知ったきっかけ	公衆衛生医師と会う、話すきっかけがあったか	参加後何年で入職したか	参加前の公衆衛生医師に対するイメージ	参加後のイメージ	参加してよかったこと	参加してよかったこと	参加が入職に際して決め手となったか	決め手となった理由	現職の業務に関する悩み	取り上げべきトピック

39	廣瀬浩美 (2021)	定年前に 離職、ま たはほか の自治体 に転職し た公衆衛 生医師19 名	16名(男 性10名、 女性6 名)	行政を離 職した公 衆衛生医 師に対す る調査	離職理 由、離職 予防策、 転職先を 決めた理 由、社会 医学系專 門医が役 立っている かを調査 する	年代	地域ブ ロック	地方自治 体	主たる勤 務先	職級	医歴	行政経験 年数	現在の勤 務先	入職前と 入職後の 違い	退職理由	転職を思 いとどま らせるに はどのよ うな働き かけがあ るとよい か	現職の選 択理由	社会医学 系専門医 が離職防 止に役 立ってい るか	離職予防 策として 必要と考 える制度 や仕組み
40	廣瀬浩美 (2021)	上記の調 査を行っ た班員	8名	調査を依 頼した当 時業販の 班員に対 する調査	離職した 公衆衛生 医師の反 応、彼ら に対する 考え、自 分転職し たいと思 ったか、 会離職 予防策、 社会 医学系專 門医が役 立ってい るかを調 査する	上記の協 力者の反 応	離職者の 保健所等 に対する 認識	調査した 側が転職 したいと 思ったか	調査をし た感想	社会医学 系専門医 が離職防 止に役 立ってい るか	離職予防 策として 必要と考 える制度 や仕組み								

5) 医学部公衆衛生学教室向け調査

No	研究班名 (年)	対象者	人数	タイトル	目的	調査項目①	調査項目②	調査項目③	調査項目④			
4	宮園将哉 (2012)	衛生学・公衆衛生学教室 185教室を經由した教員	n=92 (62大学の92教室から回答/大学の78.8%、全教室の49.7%)	医育機関および医学生を対象とした調査	医学生への公衆衛生に対する認識について現状を把握し、公衆衛生医師の確保・育成についてより具体的な対策を進める情報を得るため。	公衆衛生講義の実施状況 (対象学年、コマ数、主な教員の専門 (疫学、公衆衛生、産業衛生、環境衛生、その他)、形式 (座学、PBL、座学+PBL、その他)、外部講師有無 (属性・厚労	学生実習の中での公衆衛生の行われ方 (対象学年、コマ数、内容 (テーマの中に公衆衛生に関するものがある、自治体や保健所がある、実習はあるが公衆衛生のテーマがない、学生実習がない)	学生進路指導の関わり方 (オリエンテーションで公衆衛生を紹介、外部講師講義で紹介、個別相談があったときに行政庁へ紹介、進路指導担当へ情報提供、ポスター配布・パンフレット)	公衆衛生医師確保の課題 (採用側の意向・熱意、採用側の待遇等情報提供、保健所の研修受入体制、教室内での公衆衛生と産業環境衛生担当の連携、明確なキャリアパス、事業や実習への「公衆衛生」	公衆衛生医師確保の有効な手段 (臨床医への勧誘、学生向け勧誘、行政ポストの医局人事化、臨床後期研修に保健所地域医療活動の位置づけ、臨床兼業を認める、大学等での研究が出来るような勤務体	保健所長会作成の「公衆衛生医師募集パンフレット」を見たことがあるか。 パンフレット内容の感想 (わかりやすい、わかりにくい) 医学生や研修医にパンフレットを渡す機会	公衆衛生医師の人材確保と育成についてのご意見 (自由記載)
8	大黒寛 (2012)	全国185医育機関教室を対象	n=92 (185教室中49.7%)	公衆衛生医師の確保に関するパンフレットの活用状況調査	募集パンフレットの活用状況を把握し、その内容についての意見を把握し、今後の募集の参考に資する	全国保健所長会のパンフレットを見たことがあるか	パンフレットの感想は	パンフレットを研修医に渡す機会があったか、実際に渡した数は、渡した後の反応は	保健所医師の確保育成について、大学や行政がなすべきことは (自由記載)			

26	清古愛弓(2018)	医科大学 衛生学公 衆衛生学 教室等 (82大 学)	n=70大学 91教室 (回収率 85.4%)	社会医学 系専門医 制度にお ける医育 機関と保 健所の公 衆衛生医 師育成に 関する連 携調査	専攻医の 専門研修 を通じ、 大学と保 健所の連 携が推進 されるこ とが期待 できるた め、連携 状況につ いての現 状を把握 すること	1) 社会 医学系専 門研修プ ログラム における 貴教室の 位置づけ 研修期間 施設、研 修連携施 設、研修 協力施 設、なし	2) 専攻 医が登録 されてい るか はい、い いえ	3) 今 後、貴大 学専攻医 の保健所 への受け 入れを希 望するか 希望す る、専攻 医が入っ たら希望 する、希 望しない	4) 保健 所等から の専攻医 の受け入 れについ て 受け入れ を行っ た、今後 受け入れ る予定、 予定はな い	5) 貴教 室では医 学生に保 健所実習 を取り入 れていま すか？は い、いい え	6) 貴教 室では医 学生の講 義に保健 所長等公 衆衛生医 師に依頼 していま すか？ はい、い いえ	7) 貴教 室では地 域の保健 所と連携 し、調査 研究を 行ったこ とがあり ますか？ はい、い いえ	8) 貴教 室の方で 自治体が 設置する 協議会等 の委員に 就任され ている方 はいます か？ はい、い いえ	9) 今 後、保健 所に期待 すること
----	------------	---	----------------------------------	---	--	--	---	---	--	--	--	--	---	------------------------------

6) 継続調査項目（案）

自治体における公衆衛生医師勤務環境

自治体人口、保健所等設置数、公衆衛生医師現員数

所属別公衆衛生医師の人数とその中のスタッフ職の内数

募集の有無、ウェブサイトでの募集の有無

有の場合は掲載項目・場所、業務、職名、給与、待遇、研修育成、先輩のメッセージ、福利厚生)

年齢別の職位の目安（技師、係長、補佐、課長、次長、部長）

職位ごとの年収の目安

各種手当の種類（地域手当、管理職手当、住居、通勤、ほか）

管理職手当カット、給与カットの有無

採用時に給与や職位を決定する際の主な項目（年齢、卒後年数、行政経験年数、臨床経験年数、医学博士の有無、専門医の有無、認定医、人物評価）

保健所長の該当する職位（課長補佐級、課長級、次長級、部長級、その他）

昇任、昇給（年齢、卒後年数、行政経験年数、ポストの状況、人物評価、功績内容、育児・介護状況、本人の希望）

複数保健所、病院、研究所との兼務者の有無（有の場合は、兼務社の職名、兼務先機関名、担当職務）

複数の医師（保健所長を含む）が配置されている保健所はあるか。

ある場合は箇所数、うち所長が他の保健所と兼務の箇所数

医師以外の保健所長に任命することに対してどう考えるか（他職種任命を考えない、兼務でしのぐ、任命を考える、緩和要件を要望）

公衆衛生医師が担当する業務（感染症、予防接種、結核、医療監視、健康教育、乳健、特定検診、特定保健指導、精神、産業医、非常勤講師、学校医、介護予防、認知症、虐待、計画策定、薬事監視、食品衛生、生活衛生、水質調査、廃棄物、その他）

保健所長の議会答弁の有無

保健所長の転勤、異動頻度

県型と政令市型の人事交流の有無、その必要性について

異なる都道府県間や厚労省との人事公衆の現状、その必要性

新規採用した医師の異動意見、家庭の事情への相談・悩み対応について（担当者がいる、特にいないが声掛けする、特別対応なし）

公費で参加可能な研修先・既定予算あり/その都度支出（科学院、結研、感染研、精神研、公衆衛生学会、保健所長会、厚労省主催、自治体主催、医師会主催、産業医研修、医学部主催）

職免で参加可能なものがあるか（国内留学、感染研等国内他部署、WHO、JICA）

新規採用者に対する研修計画

性別ごとに、活用・取得実績ある制度（つわり休暇、母子保健休暇、通勤緩和措置、医師等の指導による休憩、産前休暇、産後休暇、育児休業、部分休業、育児時短勤務、保育時間休暇、子の看護休暇、子のための時差出勤、勤務時間外勤務の制限、深夜勤務制限、育児参加休暇、配偶者出産休暇